

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第32期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社フォーバル・リアルストレート
【英訳名】	F o r v a l R e a l S t r a i g h t I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芳賀 直樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町三丁目23番地の2
【電話番号】	03-6826-1500(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 早川 慎一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町三丁目23番地の2
【電話番号】	03-6826-1502
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 早川 慎一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 中間連結会計期間
会計期間	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日
売上高 (千円)	2,218,342
経常利益 (千円)	30,550
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	30,218
中間包括利益又は包括利益 (千円)	43,315
純資産額 (千円)	620,146
総資産額 (千円)	1,419,650
1株当たり中間(当期)純利益 金額 (円)	1.25
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	
自己資本比率 (%)	43.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	176,551
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	12,947
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	62,821
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	508,873

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、第31期中間連結会計期間及び第31期連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。
なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前期比較を行っておりません。

(1) 財政状態及び業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の緩やかな改善やインバウンド需要の回復が見られた一方で、物価上昇、原材料・エネルギー価格の高止まり、円安、地政学リスク等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、東京都心5区（千代田・中央・港・新宿・渋谷区）のオフィスビル市場においては、2025年9月末時点の平均空室率が2.68%となり、前年同月比1.93%下げました。（注）

また、東京都心5区の2025年9月末時点における平均賃料は前年同月比で966円（4.80%）上げ、21,092円/坪となりました。（注）

当中間連結会計期間において、当社は引き続き顧客企業の移転時における、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までをトータルにサポートするソリューション事業を中心に事業活動を進めてまいりました。

不動産仲介等の売上高については、147,941千円となりました。

内装工事及びそれに付随するサービスに関する売上高につきましては、2,070,400千円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が2,218,342千円、営業利益が29,748千円、経常利益が30,550千円、親会社株主に帰属する中間純利益が30,218千円となりました。

（注）大手不動産会社調べ

また、当中間連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間末における総資産は、1,419,650千円となりました。

負債は、799,504千円となりました。

また、純資産は、当中間連結会計期間における中間純利益の計上30,218千円及び剰余金の配当63,060千円等により620,146千円となりました。自己資本比率は、43.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は508,873千円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は176,551千円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益の計上56,649千円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額24,734千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は12,947千円となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出6,651千円、無形固定資産の取得による支出1,342千円、新規連結子会社追加に伴う支出4,953千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は62,821千円となりました。主な内訳は、配当金の支払による支出62,821千円
であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,300,000
計	84,300,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,277,800	24,277,800	東京証券取引所 スタンダード	単元株式数は100株であります。
計	24,277,800	24,277,800		

(注) 提出日現在発行数には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		24,277,800		107,179		72,697

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52-2	13,330,300	54.96
FRS従業員持株会	東京都千代田区神田神保町3丁目23-2	401,800	1.65
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	355,500	1.46
石原 勝	新潟県佐渡市	278,000	1.14
飯島 功市郎	千葉県柏市	253,200	1.04
吉田 浩司	東京都品川区	251,700	1.03
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	214,242	0.88
UBS AG LONDON ASIA EQUITIES (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	5 BROADGATE LONDON EC2M 2QS UK (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	162,300	0.66
澤井 豊	東京都あきる野市	119,000	0.49
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED (常任代理人 パークレイズ証券 株式会社)	1 CHURCHILL PLACE CANARY WHARF LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6丁目10番1号)	108,796	0.44
計		15,474,838	63.80

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	24,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,246,700	242,467	
単元未満株式	6,900		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,277,800		
総株主の議決権		242,467	

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォーバル・リアルストレート	東京都千代田区神田神保町 三丁目23番地の2	24,200		24,200	0.09
計		24,200		24,200	0.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

なお、当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(2025年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	508,873
受取手形及び売掛金	639,739
契約資産	19,886
未成工事支出金	35,925
貯蔵品	3,458
前払費用	27,126
その他	20,643
貸倒引当金	1,814
流動資産合計	1,253,839
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	4,614
工具、器具及び備品（純額）	12,700
有形固定資産合計	17,314
無形固定資産	
ソフトウェア	12,532
無形固定資産合計	12,532
投資その他の資産	
投資有価証券	65,008
差入保証金	18,671
破産更生債権等	472
長期前払費用	12,493
繰延税金資産	39,714
その他	75
貸倒引当金	472
投資その他の資産合計	135,963
固定資産合計	165,810
資産合計	1,419,650

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(2025年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	409,021
未払金	88,379
未払法人税等	53,532
契約負債	40,957
賞与引当金	107,645
役員賞与引当金	12,030
その他	80,053
流動負債合計	791,621
固定負債	
繰延税金負債	7,882
固定負債合計	7,882
負債合計	799,504
純資産の部	
株主資本	
資本金	107,179
資本剰余金	72,697
利益剰余金	427,208
自己株式	35
株主資本合計	607,049
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	13,096
その他の包括利益累計額合計	13,096
純資産合計	620,146
負債純資産合計	1,419,650

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,218,342
売上原価	1,411,054
売上総利益	807,287
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	319,423
賞与引当金繰入額	107,645
その他	350,469
販売費及び一般管理費合計	777,538
営業利益	29,748
営業外収益	
受取利息	469
受取配当金	333
営業外収益合計	802
経常利益	30,550
特別利益	
負ののれん発生益	26,098
特別利益合計	26,098
税金等調整前中間純利益	56,649
法人税、住民税及び事業税	47,987
法人税等調整額	21,557
法人税等合計	26,430
中間純利益	30,218
非支配株主に帰属する中間純利益	-
親会社株主に帰属する中間純利益	30,218

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	
中間純利益	30,218
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	13,096
その他の包括利益合計	13,096
中間包括利益	43,315
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	43,315
非支配株主に係る中間包括利益	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	56,649
減価償却費	4,732
負ののれん発生益	26,098
貸倒引当金の増減額（ は減少）	338
受取利息及び受取配当金	802
売上債権の増減額（ は増加）	371,344
棚卸資産の増減額（ は増加）	178
仕入債務の増減額（ は減少）	50,647
未払金の増減額（ は減少）	457,616
未払費用の増減額（ は減少）	51,923
前払費用の増減額（ は増加）	3,203
契約負債の増減額（ は減少）	84,930
前渡金の増減額（ は増加）	9,711
賞与引当金の増減額（ は減少）	61,287
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4,080
未成工事支出金の増減額（ は増加）	1,413
未払消費税等の増減額（ は減少）	4,858
その他	19,093
小計	162,711
利息及び配当金の受取額	802
法人税等の支払額	24,734
法人税等の還付額	10,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	6,651
無形固定資産の取得による支出	1,342
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	62,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,821
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	252,319
現金及び現金同等物の期首残高	761,193
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 508,873

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、株式の取得により子会社化した株式会社第一工芸社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	508,873千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	千円
現金及び現金同等物	508,373千円

(株主資本等関係)

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月23日 取締役会	普通株式	63,060	2.60	2025年3月31日	2025年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

株式取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社第一工芸社

事業の内容：次世代オフィス空間コンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は設計デザインから内装提案、現場管理、工事施工まで一気通貫して提供する空間デザイン業務を強みとしており、第一工芸社は長年にわたる什器販売に基づく仕入力を強みとしております。両社はフォーバルグループ内でともにオフィスに関する事業を営んでおりますが、それぞれ異なる強みを持っていることから、子会社化することで相乗効果によるお互いの強みを活かした事業拡大を見込んでおります。また、当社は新規開拓の顧客が多く、一方、第一工芸社は創業77年の歴史に裏付けられた長期にわたり良好な関係性を築いている顧客基盤を有していることから、顧客層についても競合することなく補完できることを期待しております。さらに、第一工芸社が有する約2,000社の顧客に対し、当社が提供する空間デザイン業務やOA機器販売などの売上拡大も見込んでおります。人材確保の面でも、両社ともオフィスに関する事業を営んでいることから、その業務内容に重複する部分も多く、最適な人材配置により更なる生産性の向上を図ることを見込んでおります。以上のことから本件株式取得に至りました。

(3) 企業結合日

2025年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 175,000千円

取得原価 175,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 1,800千円

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

26,098千円

発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を下回ったことによるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社は、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント
	ソリューション事業
不動産仲介等	147,941
内装工事及びそれに付随するサービス	2,070,400
顧客との契約から生じる収益	2,218,342
外部顧客への売上高	2,218,342
収益認識の時期	
一時点で移転される財	2,191,549
一定期間にわたり移転されるサービス	26,792
合計	2,218,342

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	1円25銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	30,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	30,218
普通株式の期中平均株式数(株)	24,277,800

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年 5 月14日開催の取締役会において、2025年 3 月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	63,060千円
1 株当たりの金額	2円60銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年 6 月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

株式会社フォーバル・リアルストレート
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 松 亮 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	麻 生 晋 市

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバル・リアルストレートの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバル・リアルストレート及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場

合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。